

Expectation for JICA



近年、教育界は急速に国際化が進んでいます。東京大学も世界最高水準の研究機関を目指し、留学生の受け入れや海外の大学との共同研究に積極的に取り組んできました。

しかしこれは、単に大学のためだけではありません。国際社会で日本の存在を確立していくためにも、日本の大学が世界に出て活躍していくことは非常に重要だと考えています。

東京大学副学長

田中 明彦 Tanaka Akihiko

東京大学教養学部卒業。マサチューセッツ工科大学で博士号(政治学)取得。平和・安全保障研究所研究員、1983年東京大学教養学部助手・助教授、1990年東京大学東洋文化研究所教授、2009年より現職。

また、日々の研究の成果を国内外に還元していくことも大学の役割ですが、その上で国際協力は必要不可欠なツールであり、私も長年にわたり積極的にかかわってきました。

東京大学はJICAと連携協定を結ぶとともに、科学技術振興機構(JST)とJICAが協働で実施している「地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)」に積極的に参入するなど、大学独自のノウハウを生かし開発途上国とのかかわりを深めています。

言うまでもなく、日本は世界とのつながりの中で生きています。JICAが長年の協力で培った国際協力のノウハウを生かしてプロの援助機関として活躍し、日本と世界の懸け橋となってくれることを期待しています。

今、世界は人口の急激な増加と高齢化の同時進行に直面しています。日本のみならず、先進国の多くはさまざまな国内問題に苦しんでいます。限りある資源の有効活用や貧困の撲滅など、世界平和と人間の安全保障の実現のため、自ら果たすべき役割がますます大きくなっており、その事実から目を背けてはなりません。最近の世論調査では、経済協力を「積極的に進めるべき」との回答が減っているとも聞きますが、日本は、経済大国・技術先進国として、またアジア唯一のG8メンバーとしての立場からも、たとえ財政難の下であっても一定水準のODA(政府開発援助)を拠出し、開発途上国の発展に貢献すべきであると考えます。

世界約100カ国に展開するJICAには、これまでの実績や築き上げたネットワークを生かして、現地のニーズにより一層かなった援助を実践していただきたい。民間企業やNPO・NGOとの連携により、「日本ならではの」国際貢献の可能性を広げていただく、そうした役割も期待しています。

経済同友会代表幹事

長谷川 閑史 Hasegawa Yasuchika

武田薬品工業株式会社代表取締役社長。社団法人日本経済団体連合会評議員会副議長、日本製薬工業協会会長、国土交通省成長戦略会議議長などを歴任し、2011年4月より現職。国家戦略会議議員も務める。



横浜は市が有する知識や技術を活用し、開発途上国の都市課題の解決に取り組んできました。その中でJICA事業に職員を派遣するなど、JICAとも長いお付き合いをさせていただき感謝しています。2002年にJICA横浜国際センターが開設されてからその協力関係は一層強化され、水道・環境・港湾分野を中心とした技術協力、国際理解を促すイベントなどを共

横浜市長

林 文子 Hayashi Fumiko

ファーレン東京株式会社(現フォルクスワーゲン東京)代表取締役社長、BMW東京株式会社代表取締役社長、株式会社ダイエー代表取締役会長兼CEO、日産自動車株式会社執行役員、東京日産自動車販売株式会社代表取締役社長を歴任。2009年8月より現職。

に行い、横浜の“市民力”がそれらを一層盛り立ててきました。08年の第4回アフリカ開発会議(TICADIV)で関連プログラムをJICAと協働で実施し、横浜がアフリカ一色に染まったことはその好事例です。

これからは、都市が国の発展をリードしていく時代です。横浜がその総合力を途上国に還元していくことは、アジア太平洋地域の先進都市として当然の責務だと考えております。2011年10月、緒方貞子JICA理事長に横浜市役所においていただき包括的連携協定を締結しました。国際協力で豊富な知識・経験を持つJICAと、自治体の都市基盤整備の実績や市内企業の先端技術を組み合わせ、途上国の発展のため力を合わせてまいりましょう。